

## 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都府中市日鋼町1-1  
電話 0120-232-711(通話料無料)

同連絡先 郵送先  
〒137-8081  
新東京郵便局私書箱第29号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

公告方法 電子公告により行います。

公告掲載URL  
[https://www.jeol.co.jp/ir/public\\_notice/index.html](https://www.jeol.co.jp/ir/public_notice/index.html)

(ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっており、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### [JEOL Channel]

(当社関連の動画をご覧いただけます。)

<https://www.youtube.com/user/JEOLG/>



**JEOL** 日本電子株式会社

〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2  
TEL.042-543-1111 FAX.042-546-3353

**UD**  
FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。



VEGETABLE  
OIL INK

FSC

www.fsc.org

ミックス  
紙 | 真任ある森林  
管理を支えてあります  
FSC® C013080

## 日本電子株式会社

### WEBサイトのご紹介

株主の皆様に当社をより理解していただくため、主な当社製品の仕組みや応用についてわかりやすく解説するページや、用語集など充実を図っています。

詳しくはトップページの「用語集」、製品情報の「やさしい科学」からご覧ください。



<https://www.jeol.co.jp/>

# 第79期 中間報告書

2025年4月1日～2025年9月30日

ショットキー電界放出形  
走査電子顕微鏡

**JSM-IT810 /  
Neo Comfort**



**JEOL**  
Solutions for Innovation

証券コード：6951

# 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し  
あげます。

ここに第79期中間報告書をお届けするに  
あたり、一言ご挨拶申しあげます。

代表取締役社長兼CEO

大井 泉

当中間連結会計期間における我が国の経済状況は、  
企業収益の改善もあり、景気は緩やかな回復基調を維  
持しているものの、米国の通商政策の影響による不確  
実性に加え、中東およびウクライナ情勢の長期化など、  
地政学的リスクの高まりにより、景気の先行きは依然と  
して不透明な状況が続いております。

このような状況下、JEOLグループは、中期経営計画  
「Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-」(2025  
年度～2029年度)に掲げる重点戦略を強力に推進し、

企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに  
受注・売上の確保に努めました。この結果、後記にご報  
告のとおりの業績となりました。

配当につきましては、業績および財務状況等を勘案  
した結果、中間期での配当を1株当たり53円とさせて  
いただきます。

株主各位におかれましては、一層のご理解ご支援を  
賜りますようお願い申しあげます。

2025年12月

## 経営理念

日本電子は「創造と開発」を基本とし常に世界最高の技術に挑戦し  
製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します

# 中期経営計画

## Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-

(2025年度 - 2029年度)

中期経営計画「Evolving Growth 2.0 -A New Horizon-」は、従来の「YOKOGUSHI」戦略を深化させ、「YOKOGUSHI 2.0」として分野別ソリューション提供の基盤をさらに強化する。特に高い市場成長性が見込まれ、かつJEOLグループの持つニッチなテクノロジーが活用できる半導体・ライフサイエンス分野を重点領域に設定し、この分野での成長を実現する。製品ごとにマーケットヘアプローチする方法を変え、マーケットが必要とする課題解決型のソリューションを創出し、最先端テクノロジーに挑戦するお客様の想像を超えるイノベーションを提供できるグローバルリーダーになることを目指す。

### ● 基本的な考え方

#### 1 長期ビジョン『ビジョン2035』の策定

「最先端テクノロジーに挑戦するお客様とイノベーションを共創する、グローバルリーダー\*になる」を  
長期ビジョンとして掲げ、半導体、ライフサイエンス分野を重点領域として設定。

#### 2 『YOKOGUSHI 2.0』の設定

「YOKOGUSHI」を「YOKOGUSHI 2.0」に進化させ、3軸(①機器/機能、②アプリケーション/サービス、③共創)の  
革新・拡張を通じて、高い付加価値創出による分野別ソリューションを強化。

#### 3 収益性の向上への取り組み

持続的な成長に向け、資本効率を重視した経営を促進し、コア事業の「稼ぐ力」を磨くとともに、強い事業基盤の構築を進める。

#### 4 投資・株主還元への取り組み

戦略的な投資による成長機会の追求と株主への還元を通じて、収益性の改善と株主満足度の向上を実現する。

#### 5 “人・組織・社会”に力点をおいた持続可能な成長に向けた社会的責任の取り組み

顧客満足度や従業員エンゲージメントの向上を図り、  
ガバナンスの強化やゼロカーボンアクションの推進を通じて、持続可能な成長を目指す。

#### 中期経営計画

[https://www.jeol.co.jp/ir/new\\_midterm\\_management\\_plan/](https://www.jeol.co.jp/ir/new_midterm_management_plan/)



#### 決算説明会資料

[https://www.jeol.co.jp/ir/financial\\_report/](https://www.jeol.co.jp/ir/financial_report/)



# トピックス (2025年4月~9月)

2025年

4月

5月

6月

7月

8月

9月

[用語集]

<https://www.jeol.co.jp/words/>



2025年 6月

- European Microbeam Analysis Society(欧州マイクロビームアナリシス学会)「EMAS名誉会員(Honorary Member)」に選出



2025年のEMAS(欧州マイクロビームアナリシス学会)のEMAS名誉会員(Honorary Member)に、当社、高橋秀之が選出されました。高橋は、当社入社以来、電子プローブマイクロアナライザーや軟X線発光分光器の開発と応用技術に従事しており、長年のマイクロアナリシス分野への貢献を認めていただいたものとなります。

2025年 7月

- 第4回「羽ばたく女性研究者賞(マリア・スクウォドフスカ=キュリー賞)」受賞者が決定

2021年度に創設された「羽ばたく女性研究者賞(マリア・スクウォドフスカ=キュリー賞)」の第4回受賞者が決定しました。当社は第1回より賞金を贈呈しており、「羽ばたく女性研究者賞」への協賛を通じて若手女性研究者の活躍を応援してまいります。



- JEOL Korea Solution Suite-Xを開設  
—お客様とともにプロジェクトを推進—



韓国地域における科学・産業技術の更なる発展に寄与すべく、デモンストレーションや納入後サポートの強化、お客様トレーニングの充実、さらには半導体市場等のお客様とともにプロジェクトを推進することを目的とし、韓国(ソウル)にJEOL Korea Solution Suite-X(SS-X)を開設しました。韓国地域でのイノベーション的一大拠点として貢献できるよう努めてまいります。

2025年 8月

- 「借りる」で、研究時間の確保・研究環境の強化・人材育成の促進へ—研究機器レンタルプラットフォームを設立—

当社と岡山大学は、研究機器レンタル(リース)のプラットフォーム「Shared Transformation(SX) プラットフォーム」を共同で設立することになりました。研究環境の改善や技術職員等のスキルアップ、大学・研究機関の研究機器を核とした研究力・イノベーションの創出強化やメーカー側の研究開発力の強化促進などが見込まれます。日本の科学技術・イノベーションの推進に貢献してまいります。



- Stack Pressure Holder for Battery SEM(電池用SEM拘束圧ホルダー)が"Microscopy Today Innovation Award 2025"を受賞



このホルダーは全固体リチウムイオン電池のリチウム移動をSEMでin-situ観察するために設計されたものです。電池の充放電サイクル中に、空気に触れずに試料を固定してリアルタイムで観察することができます。全固体電池の研究開発における材料挙動の可視化や新材料の開発スピード向上への貢献が期待されます。

2025年 9月

- 医用機器事業の譲渡に係るお知らせ

当社の医用機器事業を、分割準備会社として新たに設立する完全子会社(代表取締役 藤野清孝、以下「新会社」)に対して会社分割(簡易吸収分割)により承継させ、新会社の株式の全てをシステムズ(株)へ譲渡することとしました。本株式譲渡の実行は、2026年4月1日を予定しています。互いの強みを組み合わせることで、市場機会の更なる拡大を目指してまいります。

- リガク／日本電子-iCeMSイノベーションコア(RIGAKU/JEOL-iCeMS Innovation Core)設置および協定締結



京都大学、(株)リガクおよび当社は、三者がお互いの強みを活かし、共同して研究開発、人材育成を行ったため、2025年9月4日に協定を締結し、新たなオープンイノベーションの組織を設置することになりました。京都大学 物質-細胞統合システム拠点(iCeMS | アイセムス)の解析センター内に設けられる共同研究組織です。産学連携による新しいイノベーションの創出に貢献します。

- 2025年 世界で最も影響力のある研究者トップ2%に当社社員が選出

スタンフォード大学とエルゼビア社が発表している世界の研究者トップ2%を特定するリストの「単年」の区分に当社から柳澤吉紀、西山裕介が選出されました。また、JEOL USA, Inc.からCody, Robert B.が「単年」の区分と「キャリア全体」の区分で選出されています。西山は本リストの公開が始まって以来8期連続の選出です。



柳澤吉紀

## 京都大学 北川進博士のノーベル化学賞受賞に寄せて

「金属有機構造体(Metal-Organic Frameworks、MOF)の創出」に対して、2025年ノーベル化学賞を授与されることが決定した京都大学理系・副学長、特別教授の北川 進博士へ心よりお祝い申しあげるとともに、長年に亘るご研究に対し敬意を表します。

北川氏のご研究における解析に、当社製品であるNMR(核磁気共鳴装置)、Synergy-ED(電子回折装置)、FE-SEM(走査電子顕微鏡)、TEM(透過電子顕微鏡)をご活用いただきましたことは、当社にとりましても大変光栄なことでございます。また、北川氏のご研究の一助となるよう、北川氏の所属される京都大学iCeMSおよび(株)リガク、当社の三者において、2025年9月4日に「リガク／日本電子-iCeMSイノベーションコア」を設置しました。

本分野への更なる貢献を目指し、装置および技術の開発に一層邁進してまいります。

# 営業の概況

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が82,059百万円(前年同期比5.9%減)となりました。損益面におきましては、営業利益は11,934百万円(前年同期比24.6%減)、経常利益は12,906百万円(前年同期比8.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は9,850百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

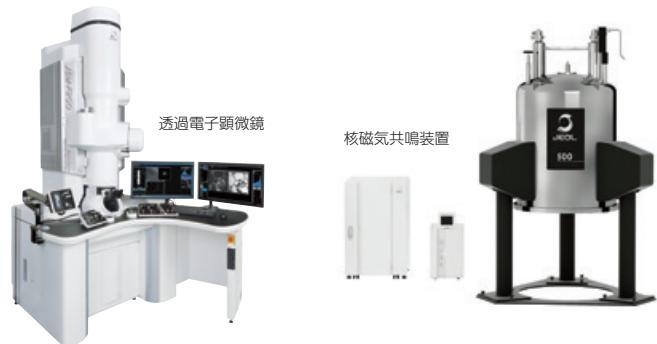
また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が9,038百万円となり、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出があったことなどにより投資活動による資金の減少が4,079百万円となりました。一方、借入金の返済による支出および配当金の支払などにより財務活動による資金の減少が5,905百万円となりました。以上の結果、当中間連結会計期間末における資金は34,309百万円となりました。

## JEOLグループの3つの事業ドメイン

### 理科学・計測機器事業

電子顕微鏡を中心に引合いは堅調な一方で、米国政府の科学技術予算削減等で先行きが不透明な状況が継続しています。

この結果、当事業の売上高は47,659百万円(前年同期比8.6%減)となりました。



#### ● 電子光学機器

透過電子顕微鏡、分析電子顕微鏡、電子プローブマイクロアナライザ、光電子分光装置、オージェマイクロプローブ、電子顕微鏡周辺機器、軟X線分光器

#### ● 分析機器

核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、質量分析計(MALDI)飛行時間質量分析計、ガスクロマトグラフ質量分析計、液体クロマトグラフ質量分析計)、ポータブルガスクロマトグラフ

#### ● 計測検査機器

走査電子顕微鏡、分析走査電子顕微鏡、電子顕微鏡周辺機器、複合ビーム加工観察装置、クロスセクションポリツッシャ<sup>TM</sup>、エネルギー分散形蛍光X線分析装置、電子回折装置

### 産業機器事業

マルチビームマスク描画装置は、引き続き主要顧客の設備投資の本格的な回復が待たれます。一方で、シングルビームマスク描画装置とスポットビーム型電子ビーム描画装置においては受注・売上とも好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は27,015百万円(前年同期比5.7%減)となりました。



#### ● 半導体関連機器

電子ビーム描画装置(スポットビーム描画、可変成形ビーム描画)

#### ● 金属3Dプリンター

電子ビーム金属3Dプリンター

#### ● 成膜関連機器・材料生成機器

直進形電子錠・電源、電子ビーム蒸着用電子錠・電源、ポンバード蒸着源、プラズマ発生用高周波電源、プラズマソース、高周波誘導熱プラズマ装置、粉末供給装置、研究開発用電子ビーム蒸着装置

### 医用機器事業

生化学自動分析装置を中心に受注・売上とも堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は7,385百万円(前年同期比15.2%増)となりました。



# 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

科目	当中間期末 2025年9月30日現在	前期末 2025年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>161,762</b>	<b>169,492</b>
現金及び預金	36,027	36,144
受取手形、売掛金及び契約資産	41,168	51,717
商品及び製品	16,973	15,932
仕掛品	57,431	55,599
原材料及び貯蔵品	5,399	5,486
その他	5,387	5,431
貸倒引当金	△626	△819
<b>固定資産</b>	<b>64,700</b>	<b>52,994</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>33,999</b>	<b>24,108</b>
建物及び構築物(純額)	10,254	9,609
機械装置及び運搬具(純額)	1,779	1,717
工具、器具及び備品(純額)	6,088	6,109
土地	3,984	3,952
リース資産(純額)	1,687	1,536
建設仮勘定	10,204	1,183
<b>無形固定資産</b>	<b>4,659</b>	<b>3,776</b>
のれん	861	911
その他	3,797	2,864
<b>投資その他の資産</b>	<b>26,041</b>	<b>25,109</b>
投資有価証券	15,451	14,769
その他	10,597	10,348
貸倒引当金	△7	△7
<b>資産合計</b>	<b>226,463</b>	<b>222,486</b>

(単位：百万円)

科目	当中間期末 2025年9月30日現在	前期末 2025年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>70,413</b>	<b>72,995</b>
支払手形及び買掛金	9,007	11,197
電子記録債務	3,973	4,677
1年内返済予定の長期借入金	3,709	4,413
未払法人税等	4,657	6,039
契約負債	30,558	34,035
賞与引当金	2,194	2,156
その他	16,312	10,475
<b>固定負債</b>	<b>12,245</b>	<b>12,838</b>
長期借入金	1,392	3,170
役員退職慰労引当金	50	51
役員株式給付引当金	625	665
退職給付に係る負債	7,945	6,846
資産除去債務	370	370
その他	1,861	1,735
<b>負債合計</b>	<b>82,659</b>	<b>85,833</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>134,935</b>	<b>128,140</b>
資本金	21,394	21,394
資本剰余金	21,271	21,271
利益剰余金	92,826	86,163
自己株式	△556	△688
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>8,868</b>	<b>8,512</b>
その他有価証券評価差額金	4,711	4,295
繰延ヘッジ損益	△28	△1
為替換算調整勘定	3,488	2,843
退職給付に係る調整累計額	697	1,374
<b>純資産合計</b>	<b>143,803</b>	<b>136,653</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>226,463</b>	<b>222,486</b>

(単位：百万円)

中間連結損益計算書

科目	当中間期 2025年4月1日から 2025年9月30日まで	前中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで
<b>売上高</b>	<b>82,059</b>	<b>87,234</b>
<b>売上原価</b>	<b>42,781</b>	<b>44,137</b>
<b>売上総利益</b>	<b>39,277</b>	<b>43,097</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>27,343</b>	<b>27,279</b>
研究開発費	5,948	6,140
その他	21,394	21,138
<b>営業利益</b>	<b>11,934</b>	<b>15,817</b>
<b>営業外収益</b>	<b>1,065</b>	<b>720</b>
受取利息	104	91
受取配当金	122	117
受託研究収入	116	92
為替差益	91	—
持分法による投資利益	328	254
その他	302	163
<b>営業外費用</b>	<b>93</b>	<b>2,438</b>
支払利息	44	58
売上債権売却損	1	1
保険解約損	—	49
為替差損	—	2,266
その他	47	62
<b>経常利益</b>	<b>12,906</b>	<b>14,099</b>
<b>特別利益</b>	<b>991</b>	<b>5</b>
固定資産売却益	19	5
投資有価証券売却益	971	—
<b>特別損失</b>	<b>5</b>	<b>8</b>
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	3	5
投資有価証券評価損	0	—
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>13,891</b>	<b>14,096</b>
法人税、住民税及び事業税	4,057	4,418
法人税等調整額	△16	△1,238
<b>法人税等合計</b>	<b>4,041</b>	<b>3,179</b>
<b>中間純利益</b>	<b>9,850</b>	<b>10,916</b>
親会社株主に帰属する中間純利益	9,850	10,916

(単位：百万円)

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位：百万円)

科目	当中間期 2025年4月1日から 2025年9月30日まで	前中間期 2024年4月1日から 2024年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,038	17,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,079	△1,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,905	△7,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	650	△340
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△295	7,856
現金及び現金同等物の期首残高	34,605	29,807
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,309	37,663

# 会社概要 (2025年9月30日現在)

## 会社概要

設立	1949年5月30日
資本金	213億9,418万円
従業員数	連結:3,674名 単独:2,322名

## 役員

代表取締役社長兼CEO  
取締役兼専務執行役員  
取締役兼専務執行役員  
取締役兼常務執行役員  
取締役兼執行役員  
社外取締役  
社外取締役  
社外取締役  
常勤監査役  
常勤監査役  
社外監査役  
社外監査役

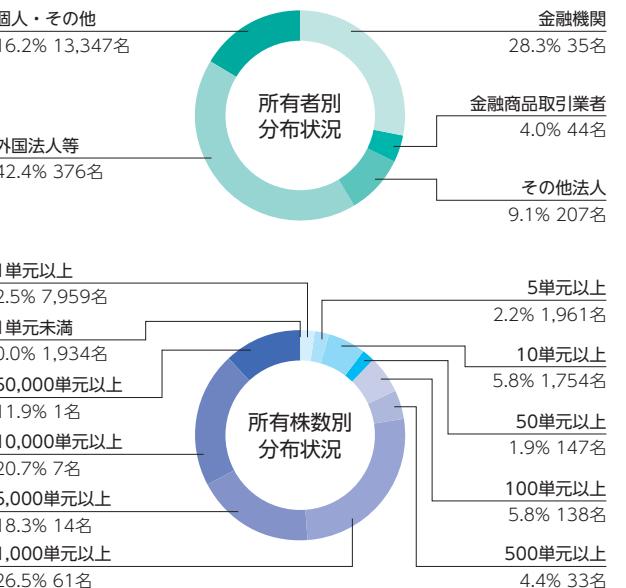
大矢基  
金井勝  
小山俊  
管彰  
菅俊  
四野薰  
寺方宏  
中島幸  
福中充  
尾高彦  
山橋明  
橋添彦  
山味由  
島押佳子

## 株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株	
発行済株式の総数	51,532,800株	
株主数	14,009名	
大株主		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	6,153	12.0
(株)ニコン	2,300	4.5
(株)日本カストディ銀行(信託口)	2,179	4.2
MLI FOR CLIENT GENERAL NON TREATY-PB	1,809	3.5
日本電子共栄会	1,126	2.2
(株)三菱UFJ銀行	1,125	2.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505038	1,094	2.1
日本生命保険(相)	1,042	2.0
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	968	1.9
MISAKI ENGAGEMENT MASTER FUND	962	1.9

(注)持株比率は自己株式(120,202株)を控除して計算しております。

## 株式分布状況



## 事業所一覧

- ① 本社・昭島製作所
- ② 昭島第二製作所
- ③ 武藏村山製作所
- ④ 東京事務所
- ⑤ 東京支店
- ⑥ 東京第二事務所
- ⑦ 札幌支店
- ⑧ 仙台支店
- ⑨ 筑波支店
- ⑩ 名古屋支店
- ⑪ 大阪支店
- ⑫ 西日本ソリューションセンター
- ⑬ 広島支店
- ⑭ 高松支店
- ⑮ 福岡支店

## 国内関係会社

- 日本電子テクノサービス(株)
- 日本電子山形(株)
- 日本電子インスツルメンツ(株)
- ジャパンスーパー・コンダクタ・テクノロジー(株)
- (株)システムインフロンティア
- ミクロ電子(株)



## 海外関係会社

- ① JEOL USA, INC.(アメリカ)
- ② JEOL HOLDING EUROPE SAS(フランス)
- ③ JEOL(EUROPE) SAS(フランス)
- ④ JEOL(U.K.) LTD.(イギリス)
- ⑤ JEOL(EUROPE) B.V.(オランダ)
- ⑥ JEOL(GERMANY) GmbH(ドイツ)
- ⑦ JEOL ASIA PTE. LTD.(シンガポール)
- ⑧ JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.(台湾)
- ⑨ JEOL(AUSTRALASIA) PTY. LTD.(オーストラリア)
- ⑩ JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.(メキシコ)
- ⑪ JEOL CANADA, INC.(カナダ)
- ⑫ JEOL(Nordic) AB(スウェーデン)
- ⑬ JEOL(ITALIA) S.p.A.(イタリア)
- ⑭ JEOL Shanghai Semiconductors Ltd.(中国)
- ⑮ JEOL SEMICONDUCTORS KOREA Co., Ltd.(韓国)
- ⑯ JEOL(MALAYSIA) SDN. BHD.(マレーシア)
- ⑰ JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd.(中国)
- ⑱ Integrated Dynamic Electron Solutions, Inc.(アメリカ)
- ⑲ JEOL(BEIJING) CO., LTD.(中国)
- ⑳ JEOL(RUS) LLC(ロシア)
- ㉑ JEOL INDIA PVT. LTD.(インド)
- ㉒ JEOL GULF FZCO(UAE)
- ㉓ JEOL ASIA (THAILAND) CO., LTD.(タイ)
- ㉔ JEOL KOREA LTD.(韓国)
- ㉕ JEOL USA Investment, Inc.(アメリカ)
- ㉖ J&B TECHNICAL OPERATIONS LTD.(台湾)

